

令和3年度笛吹市一般会計決算概要について

令和4年8月29日

総合政策部 財政課

令和3年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標・・・・・・13P
 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P

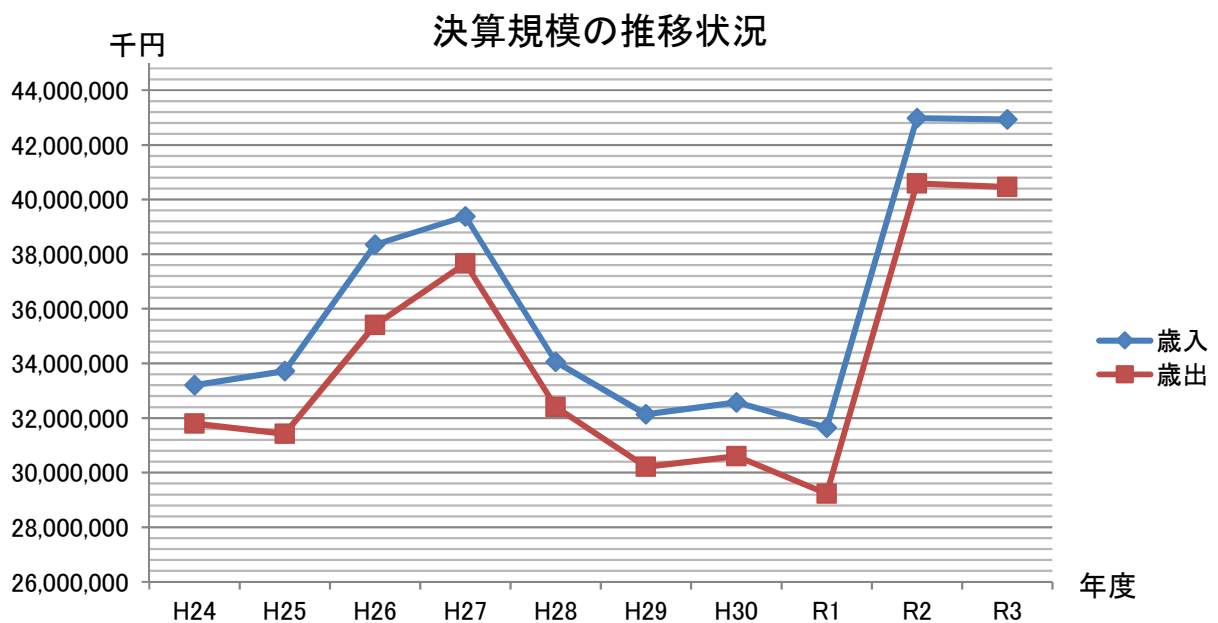
1 決算規模

- 歳入総額は、429億3,340万1千円、前年度から、4,445万5千円、0.1%減少しています。
- 歳出総額は、404億5,581万3千円、前年度から、1億2,797万8千円、0.3%減少しています。
- 歳入総額に公債費の借換債8億7,940万円を含んでおり、歳出総額に借換に伴う繰上償還額8億7,940万円を含んでいます。

決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
平成24年度	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
平成25年度	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3	0.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5	3.1
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8	1.3
令和3年度	42,933,401	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3	△ 1.0



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額429億3,340万1千円から歳出総額404億5,581万3千円を差し引いた24億7,758万8千円となりました。
- 実質収支は、形式収支24億7,758万8千円から、翌年度繰越財源5億7,244万4千円を差し引いた19億514万4千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支19億514万4千円から令和2年度の実質収支22億537万円を差し引いた△3億22万6千円となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額4億2,754万5千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額4億2,664万9千円を控除した△2億9,933万円となりました。

【単位:千円】

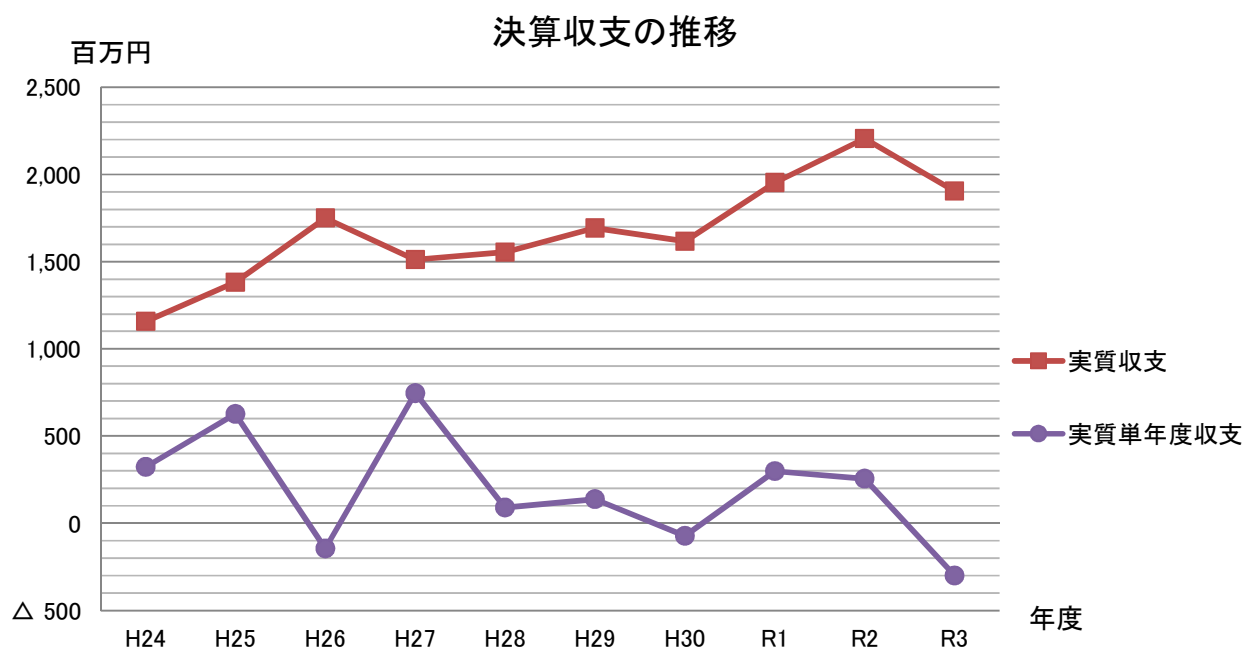
区分	令和3年度	令和2年度	増減
歳入	42,933,401	42,977,856	△ 44,455
歳出	40,455,813	40,583,791	△ 127,978
形式収支(歳入－歳出)	2,477,588	2,394,065	83,523
翌年度繰越財源	572,444	188,695	383,749
実質収支	1,905,144	2,205,370	△ 300,226
単年度収支	△ 300,226	252,430	△ 552,656
実質単年度収支	△ 299,330	255,571	△ 554,901

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、4,369万2千円減少し、85億742万2千円となっています。
 主な要因としては、市民税が3,090万円、軽自動車税が1,038万5千円、たばこ税が6,779万7千円、入湯税が747万5千円増額となっていますが、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等に対する、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置などにより1億6,028万6千円減額となっています。
 なお、市税収納率は、前年度から2.1ポイント増加し、93.4%となりました。
- 地方特例交付金は、2億2,912万2千円増加し、2億9,896万8千円となっています。
 主な要因としては、中小企業者等に対する固定資産税軽減措置分として2億2,772万円交付されているためです。
- 地方交付税については、普通交付税が令和3年度国の補正予算により追加交付されたこともあり、7億5,848万6千円増加しました。特別交付税は3,429万9千円増加し、合計92億9,999万2千円となっています。
 臨時財政対策債を含む実質交付税は、10億2,407万2千円増加し、103億7,194万6千円となっています。
- 国庫支出金は、43億1,937万9千円減少し、79億2,647万4千円となっています。
 主な要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が11億433万8千円、新型コロナウイルスワクチン接種費用が6億4,698万1千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億445万8千円増加していますが、令和2年度において実施した、特別定額給付金事業に係る国庫補助金が68億9,822万8千円減少したためです。
- 県支出金は、6億6,105万5千円減少し、24億2,336万9千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において実施した、JAふえふき御坂統合共選所の建設に係る県補助金が6億6,410万3千円減少したためです。
- 市債は、6億8,378万7千円増加し、42億6,795万4千円となっています。
 主な要因としては、借換債が3億330万円、浅川中学校校舎等改修事業の財源とした、防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債が3億6,760万円、臨時財政対策債が2億3,128万7千円増加したことなどによるものです。

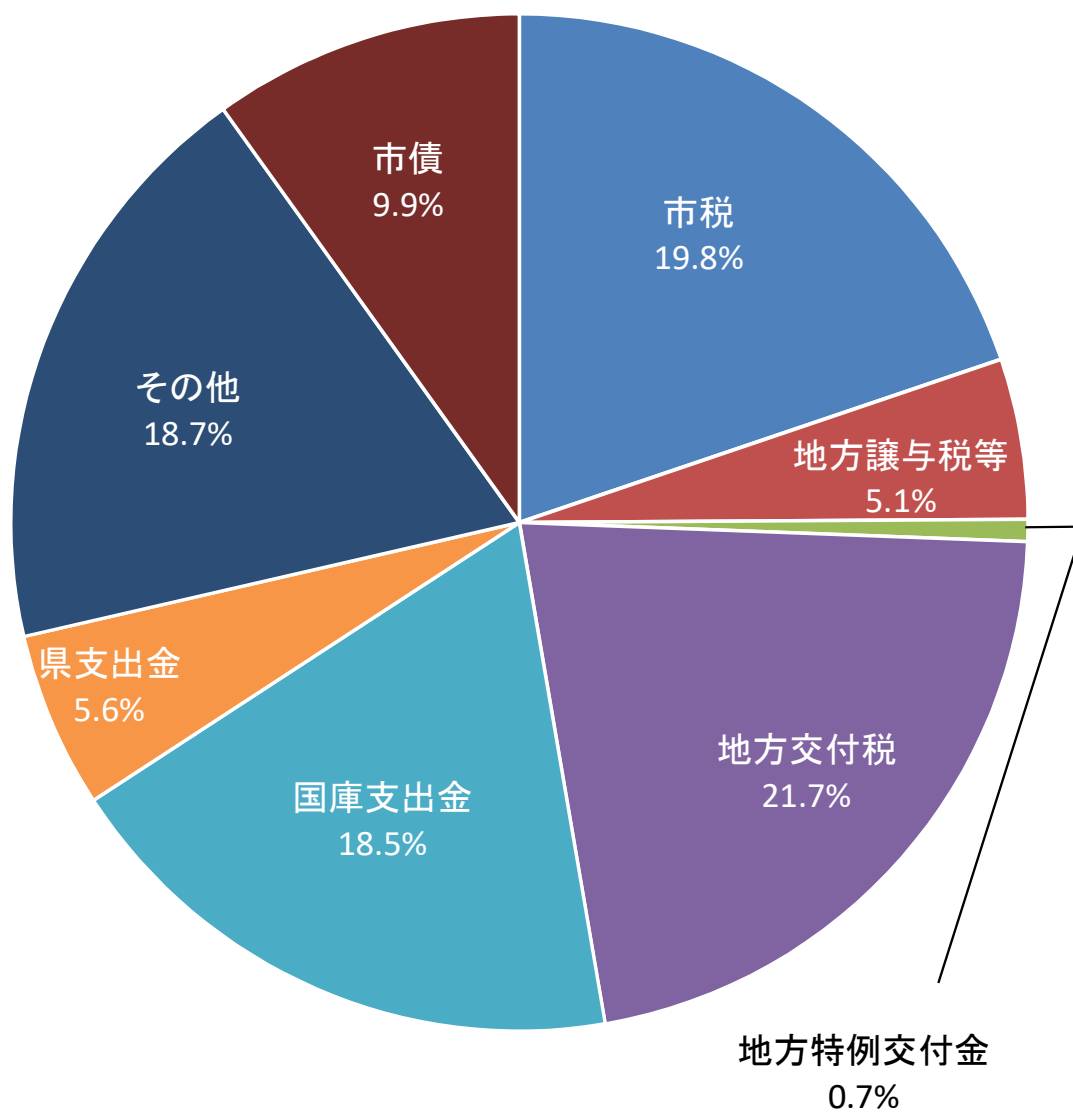
(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,507,422	19.8	△ 43,692	△ 0.5	8,551,114	19.9
うち市民税	3,685,673	8.6	30,899	0.8	3,654,774	8.5
うち固定資産税	3,859,105	9.0	△ 160,286	△ 4.0	4,019,391	9.4
2 地方譲与税等	2,176,000	5.1	230,045	11.8	1,945,955	4.6
3 地方特例交付金	298,968	0.7	229,122	328.0	69,846	0.2
4 地方交付税	9,299,992	21.7	792,785	9.3	8,507,207	19.8
(臨財債を含む実質交付税)	10,371,946	24.2	1,024,072	11.0	9,347,874	21.8
5 国庫支出金	7,926,474	18.5	△ 4,319,379	△ 35.3	12,245,853	28.5
6 県支出金	2,423,369	5.6	△ 661,055	△ 21.4	3,084,424	7.2
7 その他	8,033,222	18.7	3,043,932	61.0	4,989,290	11.6
8 市債	4,267,954	9.9	683,787	19.1	3,584,167	8.3
うち臨財債を除く通常債	3,196,000	7.4	452,500	16.5	2,743,500	6.4
歳入合計	42,933,401	100.0	△ 44,455	△ 0.1	42,977,856	100.0
一般財源(1,2,3,4)	20,282,382	47.3	1,208,260	6.3	19,074,122	44.4
一般財源(臨財債含む)	21,354,336	49.8	1,439,547	7.2	19,914,789	46.3

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比（％）



4 歳出

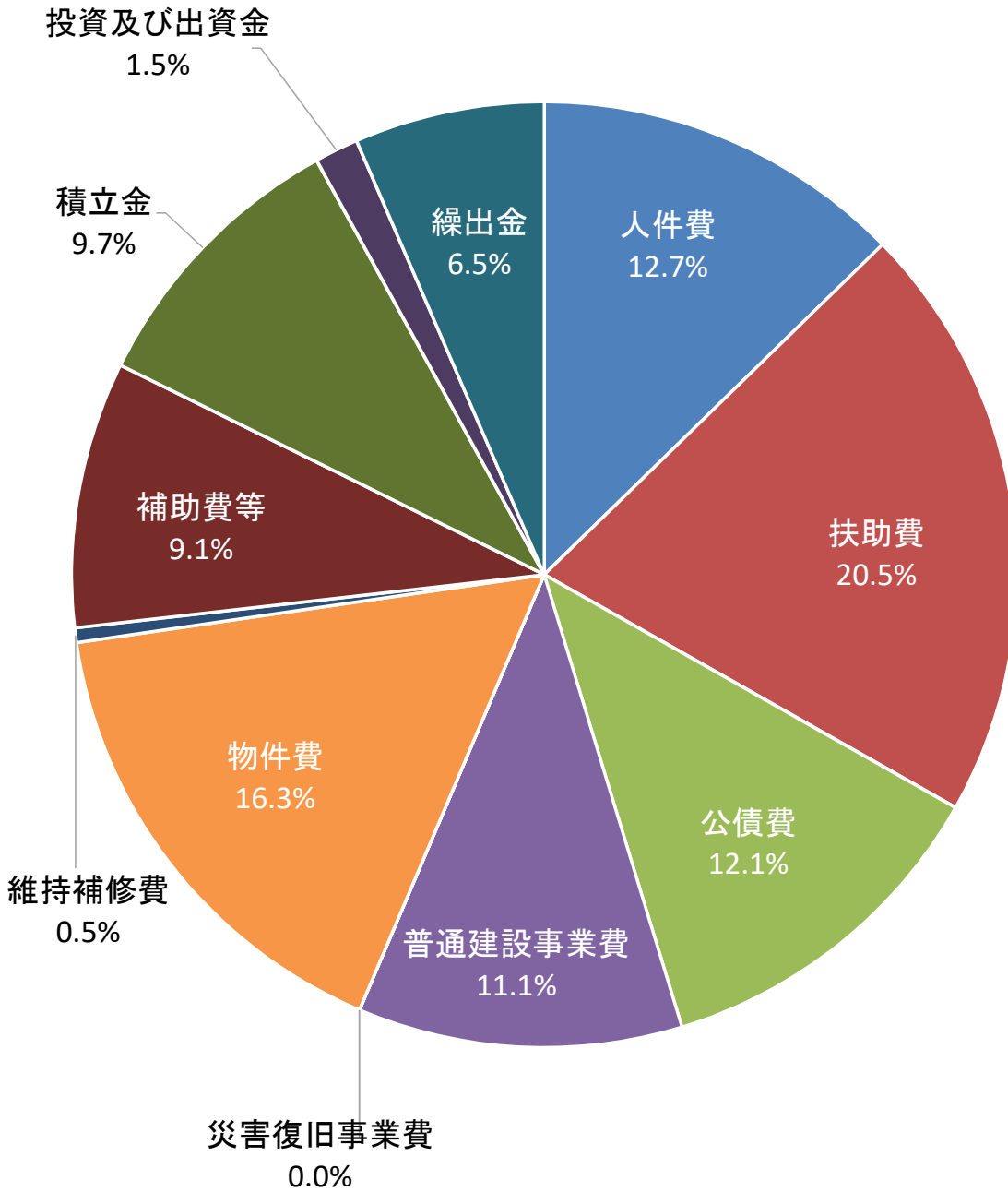
(1) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、20億3,603万8千円増加し、183億5,060万2千円となっています。
 人件費は、4,465万5千円減少し、51億4,254万円となっています。
 主な要因としては、人事院勧告に伴う期末手当の支給月の引き下げによる3,101万3千円、国勢調査事業の報酬等が2,421万4千円減少したことによるものです。
 扶助費は、16億9,602万3千円増加し、82億9,571万4千円となっています。
 主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金事業に10億3,280万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業に5億4,290万円支出したことによるものです。
 公債費は、3億8,467万円増加し、49億1,234万8千円となっています。
 主な要因としては、借換債が3億330万円、臨時財政対策債が5,497万7千円増加しているためです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、2億756万8千円増加し、44億7,090万1千円となっています。
 普通建設事業は、2億3,364万2千円増加し、44億7,090万1千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において実施した、JAふえふき御坂統合共選所の建設に係る農業近代化施設整備事業が7億1,410万3千円、小中学校校内LAN整備事業が1億8,235万円、八代分庁舎外壁改修事業が1億2,724万4千円減少していますが、浅川中学校校舎等改修事業が4億6,700万5千円、新山梨環状道路関連道路整備事業が3億188万9千円、笛吹みんなの広場整備事業が2億7,948万8千円増加しているためです。
- その他の経費は、23億7,158万4千円減少し、176億3,431万円となっています。
 物件費は、22億923万7千円増加し、65億9,905万6千円となっています。
 主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種費用が4億6,661万5千円、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が5億763万3千円、ふるさと納税事業が5億5,525万4千円増加したためです。
 補助費等は、70億5,485万7千円減少し、36億9,641万5千円となっています。
 主な要因としては、令和2年度において特別定額給付金事業を行ったためです。
 積立金は、25億3,826万3千円増加し、39億3,189万1千円となっています。
 主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金積立金が12億7,908万7千円、財政調整基金積立金が4億2,440万3千円、減債基金積立金が8億3,950万5千円増額となったためです。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	18,350,602	45.3	2,036,038	12.5	16,314,564	40.2
1 人件費	5,142,540	12.7	△ 44,655	△ 0.9	5,187,195	12.8
2 扶助費	8,295,714	20.5	1,696,023	25.7	6,599,691	16.2
3 公債費	4,912,348	12.1	384,670	8.5	4,527,678	11.2
投資的経費	4,470,901	11.1	207,568	4.9	4,263,333	10.5
4 普通建設事業費	4,470,901	11.1	233,642	5.5	4,237,259	10.4
うち補助事業費	1,990,656	4.9	1,380,949	226.5	609,707	1.5
うち単独事業費(県営事業含む)	2,480,245	6.2	△ 1,147,307	△ 31.6	3,627,552	8.9
5 災害復旧事業費	0	0.0	△ 26,074	0.0	26,074	0.1
その他の経費	17,634,310	43.6	△ 2,371,584	△ 11.9	20,005,894	49.3
6 物件費	6,599,056	16.3	2,209,237	50.3	4,389,819	10.9
7 維持補修費	180,708	0.5	△ 26,258	△ 12.7	206,966	0.5
8 補助費等	3,696,415	9.1	△ 7,054,857	△ 65.6	10,751,272	26.5
9 積立金	3,931,891	9.7	2,538,263	182.1	1,393,628	3.4
10 投資及び出資金	591,992	1.5	△ 25,278	△ 4.1	617,270	1.5
11 繰出金	2,634,248	6.5	△ 12,691	△ 0.5	2,646,939	6.5
歳出合計	40,455,813	100.0	△ 127,978	△ 0.3	40,583,791	100.0

歳出(性質別)構成比 (%)



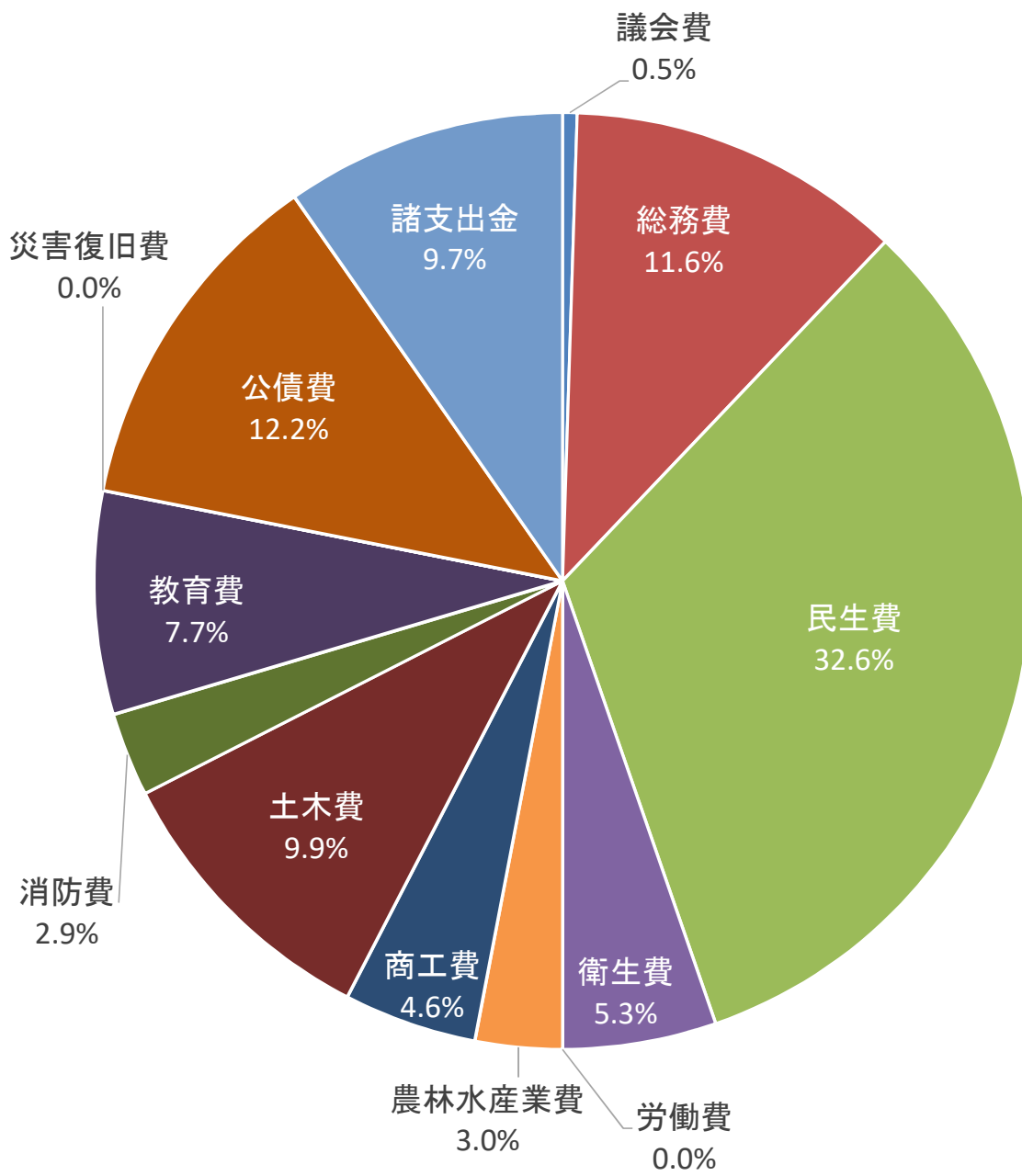
(2) 目的別歳出

- 総務費は、63億4,659万2千円減少し、46億9,759万6千円となっています。
主な要因としては、令和2年度において特別定額給付金事業68億7,350万円を行ったためです。
- 民生費は、16億7,223万円増加し、131億8,859万円となっています。
主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業で10億3,663万円4千円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業で5億5,121万5千円支出したことによるものです。
- 商工費は、10億3,572万6千円増加し、18億6,527万円となっています。
主な要因としては、笛吹市消費喚起キャンペーン事業で5億763万3千円、ハートフルタウン笛吹！商品券事業で6億5,362万2千円支出したことによるものです。
- 土木費は、6億3,011万3千円増加し、40億1,717万4千円となっています。
主な要因としては、新山梨環状道路関連道路整備事業が3億188万9千円、笛吹みんなの広場整備事業が2億9,483万4千円増加したことによるものです。
- 教育費は、3億6,617万7千円増加し、30億9,599万円となっています。
主な要因としては、令和2年度において実施した小中学校校内LAN整備事業が1億8,235万円減少となっていますが、浅川中学校校舎等改修事業が6億5,773万6千円増加したことによるものです。
- 諸支出金は、25億3,848万1千円増加し、39億3,223万円となっています。
主な要因としては、まちづくり基金積立金が12億7,908万7千円、財政調整基金積立金が4億2,440万3千円、減債基金積立金が8億3,950万5千円増額となったためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	214,444	0.5	6,111	2.9	208,333	0.5
2 総務費	4,697,596	11.6	△ 6,346,592	△ 57.5	11,044,188	27.2
3 民生費	13,188,590	32.6	1,672,230	14.5	11,516,360	28.4
4 衛生費	2,136,739	5.3	408,230	23.6	1,728,509	4.3
5 労働費	11,922	0.0	△ 216	△ 1.8	12,138	0.0
6 農林水産業費	1,224,919	3.0	△ 777,582	△ 38.8	2,002,501	4.9
7 商工費	1,865,270	4.6	1,035,726	124.9	829,544	2.1
8 土木費	4,017,174	9.9	630,113	18.6	3,387,061	8.3
9 消防費	1,158,591	2.9	△ 19,888	△ 1.7	1,178,479	2.9
10 教育費	3,095,990	7.7	366,177	13.4	2,729,813	6.7
11 災害復旧費	0	0.0	△ 25,438	△ 100.0	25,438	0.1
12 公債費	4,912,348	12.2	384,670	8.5	4,527,678	11.2
13 諸支出金	3,932,230	9.7	2,538,481	182.1	1,393,749	3.4
歳出合計	40,455,813	100.0	△ 127,978	△ 0.3	40,583,791	100.0

歳出(目的別)構成比 (%)



5 財政構造の弾力性

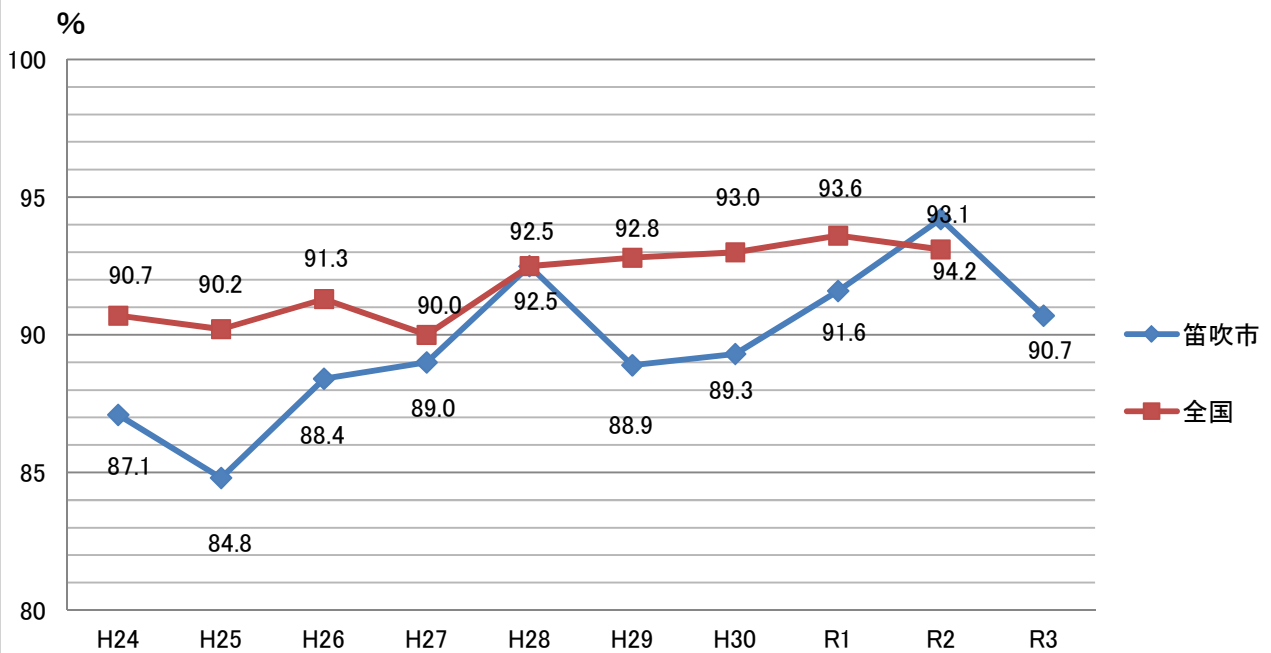
- 経常収支比率は、3.5ポイント減少し、90.7%となっています。
 主な要因としましては、経常的経費が7億2,304万2千円増加したものの、普通交付税が、7億5,848万6千円、臨時財政対策債が2億3,128万7千円増加したことにより、経常的な一般財源が増えたことによるものです。
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされていますが、近年、全国の自治体も平均90%を超えている状況にあります。社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、0.9ポイント減少し、8.2%となっています。
 主な要因としましては、企業会計等償還費充当繰出金が減少したことや、普通交付税が増加したことによるものです。
 実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

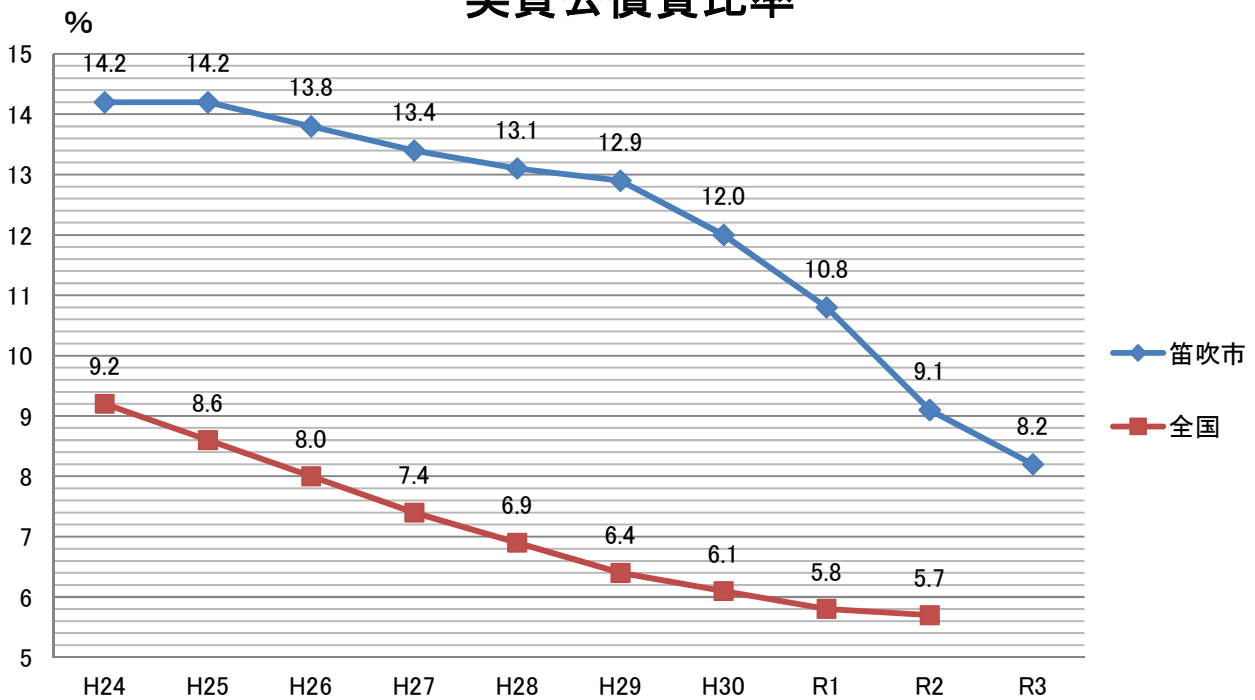
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
(令和2年度県内市平均)	89.9	9.8
(令和2年度全国市町村平均)	93.1	5.7

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、4億7,467万円減少し、399億4,794万円となっています。
主な要因としては、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が3億6,760万円が増加していますが、合併特例債が8億2,572万2千円減少したことによるものです。
- 基金現在高は、16億6,284万4千円増加し、198億6,423万8千円となっています。
主な要因としては、減債基金を8億3,728万9千円、まちづくり基金を5億6,395万1千円、財政調整基金を4億2,664万9千円、公共施設整備等基金を4億1,818万7千円取り崩していますが、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金に26億797万4千円積み立てたほか、減債基金に8億4,022万1千円、財政調整基金に4億2,754万5千円を積み立てたことによります。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、21億4,044万1千円減少して、200億8,892万4千円となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	39,947,940	40,422,610	△ 474,670	△ 1.2
うち通常債	25,399,522	25,556,220	△ 156,698	△ 0.6
通常債のうち合併特例債	18,383,529	19,209,251	△ 825,722	△ 4.3
うち臨時財政対策債	14,548,418	14,866,390	△ 317,972	△ 2.1
債務負担行為額 B	5,222	8,149	△ 2,927	△ 35.9
基金現在高 C	19,864,238	18,201,394	1,662,844	9.1
うち財政調整基金	3,729,600	3,728,704	896	0.0
うちその他特定目的基金	14,338,891	12,682,074	1,656,817	13.1
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	20,088,924	22,229,365	△ 2,140,441	△ 9.6

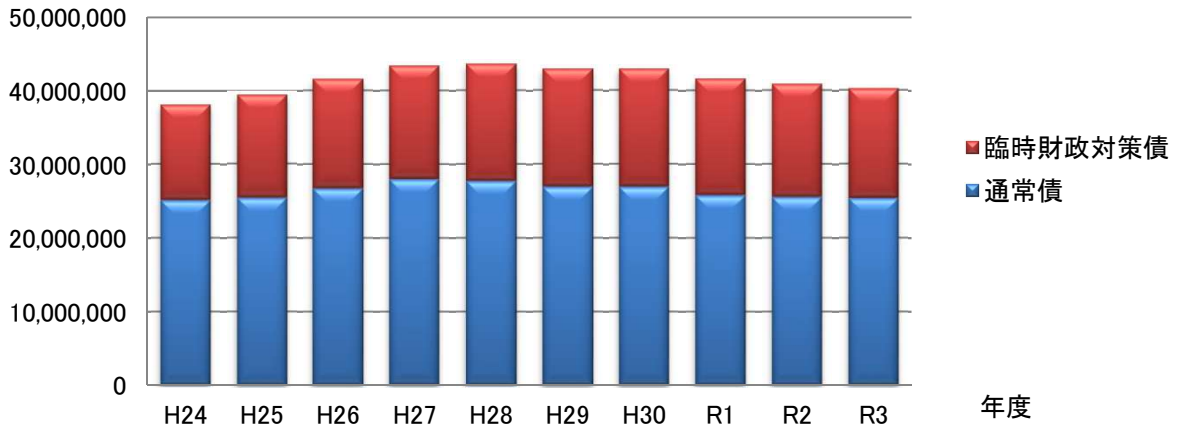
(単位:千円、%)

年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成24年度	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	3,725,563	△ 5.5
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	3,725,563	0.0
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	3,728,704	0.1
令和3年度	39,947,940	△ 3.0	19,864,238	16.1	3,729,600	0.1

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

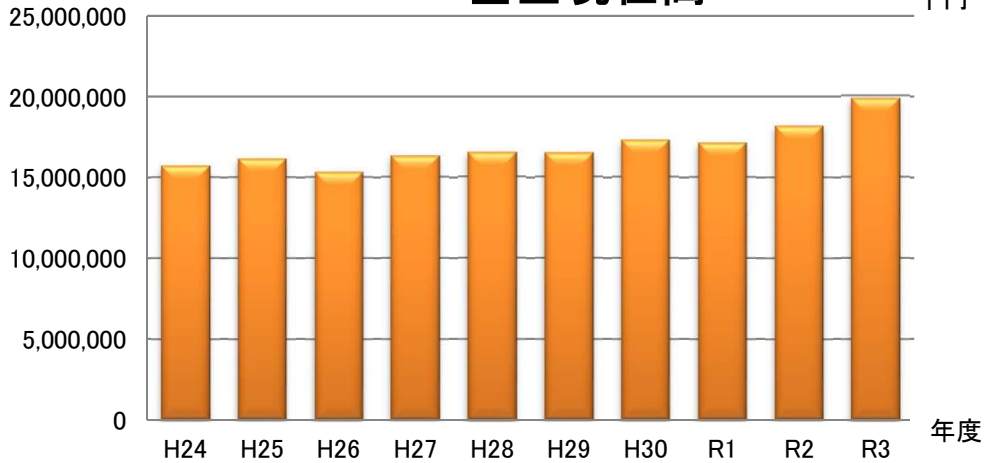
市債現在高

千円



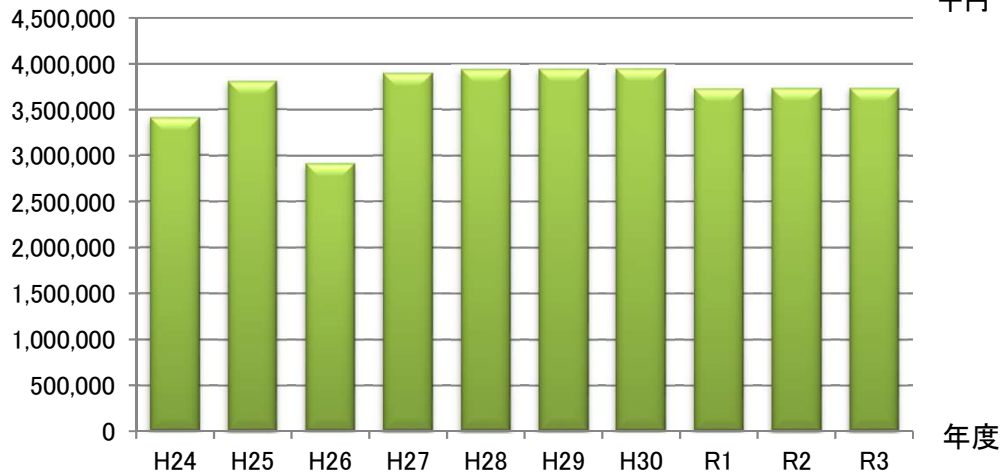
基金現在高

千円



財政調整基金

千円



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円、%)

指標名	令和3年度	令和2年度	増減	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方交付税関係数値						
普通交付税額	8,479,802	7,721,316	758,486	7,921,433	8,201,378	8,539,770
基準財政需要額(一本算定)※	16,673,813	16,251,228	422,585	15,669,660	15,501,232	15,378,867
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	-	16,280,027	-	16,007,986	16,206,986	16,482,604
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	8,202,512	8,550,394	△ 347,882	8,072,454	8,005,608	7,929,830
標準税収入額等	10,310,697	10,776,172	△ 465,475	10,223,384	10,135,321	10,034,568
臨時財政対策債発行可能額	1,071,954	840,667	231,287	759,997	997,713	1,071,952
標準財政規模	19,862,453	19,338,155	524,298	18,904,814	19,334,412	19,646,290
財政力指数(3か年平均)	0.510	0.518	△ 0.008	0.515	0.517	0.524
決算関係数値						
実質収支比率	9.59	11.4	△ 1.81	10.33	8.36	8.61
一般財源比率	58.8	52.9	5.9	71.0	69.1	70.7
自主財源比率	38.5	31.5	7.0	39.6	37.5	37.4
経常収支比率	90.7	94.2	△ 3.5	91.6	89.3	88.9
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.2	9.1	△ 0.9	10.8	12.0	12.9
将来負担比率	5.5	24.9	△ 19.4	48.0	47.4	67.2
公営企業経営健全化指標(参考)						
資金不足比率	—	—	—	—	—	—

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和3年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,401	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,144	△ 300,226	△ 299,330	△ 13.6